令和５年４月２１日

行 政 視 察 報 告 書

委員会名（会派名）	新風つばめ（Ａグループ）	報告者	小林由明、高橋妙子、 小林秋光、大島靖浩
視察日程	令和５年３月２９日 ～ ３月３１日		
調 査 事 項 及び 視 察 地	① 福井大学子どものこころの発達研究センターについて		Ｐ２
	② 永平寺町自動運転バスについて		Ｐ３～５
	③ 永平寺町宗教施設と行政の関係について		Ｐ５、６
	④ 越前市産業政策について		Ｐ６、７
	⑤ 一乗谷博物館（良寛史料館構想の検討材料として）		Ｐ８
	⑥ ラシーヌ 子どもシェルター及び自立援助ホームについて		Ｐ９、１０
	⑦ RENEW 地場産業と移住定住、交流活動人口について		Ｐ１０、１１
	各市での視察風景		Ｐ１２、１３
参加議員（委員）	小林由明、齋藤信行、藤井秀人、田中淑子、大島靖浩、小林秋光、高橋妙子、 佐野大輔		

行 政 視 察 報 告 書

委員会名（会派名）	新風つばめ（Ａグループ）	報告者	大島靖浩
視察日	令和５年３月２９日（水）		
調 査 事 項 及び 視 察 地	① 福井大学子どものこころの発達研究センター		

①

【調査目的・内容】

脳科学から見たマルトリ（不適切な養育）の実態と予防について、我が国の第一人者である同大学センター長である友田明美氏（以下「友田氏」という。）から講義を受けることにより、燕市における虐待防止施策に反映させる。

【所感】

友田氏は熊本大学医学部を卒業し、ハーバード大学客員助教授等を経て、現在は福井大学子どものこころの発達研究センター長として、不適切な養育が子どもの脳に与える影響を MRI を用いて解析研究し、また、医師として親子の養育に関する問題に向き合い治療に当たっている。

特に脳科学分野において前頭前野では厳しい体罰で委縮（－１９．１%）、視覚野では暴言で変形（－６．１%）、扁桃体では、強いストレスで変形することを突き止めた。体罰やＤＶは決して許されるものではないことは既に承知のことであるが、両親間の身体的な暴力よりも怒声や暴言の方が子どもの脳に深刻な影響を与えるとの研究結果として、身体ＤＶの見聞きは、３．２%であるのに対して暴言ＤＶの見聞きは１９．８%と報告した。

また、友田氏は愛着障害の子ども脳への影響も解析しており、愛着障害の子どもは、意欲や喜び、ご褒美に対する脳の働きが弱いことが示された。愛着障害ではない子ども以上に褒め育てする必要があるとし「標準的な子どもはお小遣いがもらえると脳の線条体が活性化し神経伝達物質のドーパミンが出るが、愛着障害を持つ子どもの脳はお小遣いをもらっても、脳の線条体が活性化せず、ドーパミンが出ない」ことを突き止めた。これらの研究から子どもに対する不適切な養育は脳に悪影響を与えることを示唆する重要な研究である。しかし、愛着障害の子どもの脳は回復しないかといえばそうではなく、「愛着障害を持つ１２歳の男の子と父親に様々な心理療法や支援を行った結果、７か月後問題行動の減少、愛着障害に特徴的な脳内伝達物質（ドーパミン）の働きに影響している脳部位の回復が認められた。」としている。この研究では、幼少期に不適切な養育を受け、生涯それが影響し、回復する機会は失われるのではなく、その後に適切な養育（親子共に自己肯定感の育成等）ができれば脳は回復するという光明を見出したのである。

よって、「とも育て」：実の親や家族だけで子育てをするのではなく、子どもを取り巻く地域の全ての大人、両親の家族や親せき、近所、保育園や幼稚園、学校や母子保健、医療や児童福祉、仕事仲間など、全ての大人が次の世代を担う子どもたちやその親、家族に寄り添う、家族丸ごと支援のこと。の重要性を友田氏は講演の最後に述べた。

まさしく、本視察の目的である、「本市における虐待防止施策に反映させる。」最も重要なワードであり、「子育てするなら燕市で」のスローガンの要諦を成すものであり、改めて、本視察の有意性を認識するものであった。

最後に今後可能であれば、本市教育委員会や学校職員に友田氏の講演を聞く機会を設定することできればさらに効果的であると思料し、報告とする。

行 政 視 察 報 告 書

委員会名（会派名）	新風つばめ（Ａグループ）	報告者	小林由明
視察日程	令和５年３月３０日（木）		
調 査 事 項 及び 視　察　地	② 永平寺町自動運転バスについて ③ 永平寺町宗教施設と行政の関係について ④ 越前市産業政策について		

②

【調査目的・内容】永平寺町自動運転バスについて

全国的な傾向ではあるが、高齢者や身体に障がいを持つ方、中高生などの外出機会の確保のため交通弱者対策として地域内の公共交通の充実を求める声があり、燕市においても同様の声があがり続けている。

また、環境問題や土地の有効活用、都市の利便性向上とコンパクト化、健康維持などによる医療費削減効果など公共交通利用による様々な効果が明らかとなってきており、クロスセクターベネフィットの考え方から算出した結果からは社会支出を削減する効果も認められているものの、地域内の公共交通の改善や改革には非常に多くの時間や費用がかかることが先行的な自治体の取り組みからも示唆されており、燕市における今後の公共交通のあり方について効果的効率的な議論を進めるために、昨年の産業建設常任委員会における富山市のコンパクトシティ化におけるLRTの導入の視察に続き、公共交通の先進的取り組みはどのような状況なのかの知見を得るために視察をおこなった。

視察団からの質問と回答は別紙のとおり。

〇永平寺町　自動運転「ZEN drive」

概要

国立研究開発法人 産業技術総合研究所【理事長 石村 和彦】（以下「産総研」という）情報・人間工学領域 端末交通システム研究ラボ 加藤 晋 研究ラボ長（ヒューマンモビリティ研究センター　首席研究員）、橋本 尚久 主任研究員（ヒューマンモビリティ研究センター）らは、福井県吉田郡永平寺町で試験運行を実施している遠隔型自動運転システムによる無人自動運転移動サービスの車両を高度化し、遠隔監視・操作型の自動運行装置を備えた車両（レベル3）としては国内で初めて、2021年3月5日に認可を受け、当該車両を用いて、2021年3月25日より福井県永平寺町が本格運行を開始しました。

産総研は、経済産業省および国土交通省の「高度な自動走行・MaaS等の社会実装に向けた研究開発・実証事業：専用空間における自動走行などを活用した端末交通システムの社会実装に向けた実証」を幹事機関として受託し、永平寺町における無人自動運転移動サービスの社会実装に向けて、ヤマハ発動機株式会社、株式会社日立製作所、慶應義塾大学SFC研究所、豊田通商株式会社、永平寺町役場、まちづくり株式会社ZENコネクトなどと共に、研究開発と実証を進めてきました。

端末交通システムとは、バス停や駅から自宅や目的施設までの間や、地域内といった短中距離の移動を補完するラストマイルモビリティーとも呼ばれる次世代の交通システムです。本事業では、公共的な利用を前提に、地域の活性化などにつながる端末交通システムとして、ドライバー不足解消やコスト削減などに資する自動走行技術を取り入れた遠隔型自動運転システムなどの研究開発を行ってきました。また、研究開発された端末交通システムの社会実装に向けて、2016年度に自治体や地域団体を公募し、選定地の一つとして福井県吉田郡永平寺町の協力を得られることになり、連携して実証を重ねてきまし

た。

本事業では永平寺町の実証環境の特徴から過疎地モデルと分類し、えちぜん鉄道の廃線跡地の町道である永平寺参ろーど（約6km）を走路とし、高齢住民、通勤・通学者や観光客の移動手段としての端末交通システムの実証実験を行ってきました。これにより、歩行者などとの共存空間における自動走行や遠隔監視・操作の技術を実現することで、少子高齢化地域の活性化も目指してきました。

2020年12月22日からは、福井県永平寺町が、まちづくり株式会社ZENコネクトに業務委託し、永平寺参ろーどの一部約2km区間にて、遠隔型自動運転システムの移動サービスの試験運行を開始していました。具体的には、遠隔監視室にいる1人の遠隔監視・操作者が、車両外から通信技術を用いて、3台の無人自動走行車両（レベル2）を常時監視・操作する移動サービスです。

センサー類を改修・追加するなど車両の高度化を図り、遠隔監視・操作型の自動運行装置を備えた車両として、国土交通省中部運輸局に申請し、3月5日に認可されました。その後、公道走行に必要な手続きを経て、運行体制の整備などを永平寺町やまちづくり株式会社ZENコネクトと共に行い、2021年3月25日より、国内初の自動運行装置を備えた車両（レベル3）※での本格運行を開始することになりました。レベル3の自動運行装置を用いることで、3台の自動運転車が作動継続困難な場合を除き、遠隔にいる運転者による常時監視が不要となり、運転の負担が軽減されます。

限定地域での遠隔監視のみの自動運転移動サービスの実現に向けて、さらに他の地域での社会実装を目指した技術開発・実証を実施していきます。

※自動運行装置は特定条件の範囲内で運転者に代わって運転操作を実施。
以上　https://www.aist.go.jp/aist_j/news/au20210323.html　より引用

参考
〇永平寺町HP
https://www.town.eiheiji.lg.jp/200/206/208/p010484.html
〇国交省
「自動運転に関する取組進捗状況について」
https://www.mlit.go.jp/jidosha/content/001583988.pdf
「地域の将来と利用者の視点に立ったローカル鉄道の在り方に関する提言
～地域戦略の中でどう活かし、どう刷新するか～」
https://www.mlit.go.jp/tetudo/content/001492230.pdf
「道路空間を活用した地域公共交通（BRT）等の導入に関するガイドライン」
https://www.mlit.go.jp/road/brt/pdf/all.pdf
「「ひたちＢＲＴ」の一部路線での自動運転小型バスによるラストマイル自動運転の実証評価（日立市）を開始します」
https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha07_hh_000278.html
「歩いて暮らせるまちづくりで医療費抑制効果も期待」
https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi07_hh_000107.html
「地域特性に応じた電動低速モビリティの活用検討調査業務」
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/content/001405968.pdf
〇富山市「高齢社会における交通と健康モニタリング調査事業」
https://www.city.toyama.lg.jp/shisei/seisaku/1010755/shigaichi/1006569.html

【所感】
幹線交通と、通行量の少ない集落内住民をつないだり、たとえば弥彦線BRT化後に設置されたバス停から県立吉田県立病院への交通手段としたり、低速で走行する特徴を活かし、地域内移動を支える手段とはなりえるのではないか。
また規模は異なるが、利用者減と便数減の続く弥彦線の次世代交通としてBRT化を進め自動運転を導入するとすれば、不足するドライバー問題に対応でき、便数や停留所を増やし、沿線に集住を図ることで、都市のコンパクト化や利便性向上につなげられると考えられることから、燕市において、弥彦線や域内交通の今後の検討材料の一つになりうるはずである。

③

【調査目的・内容】宗教とまちづくりについて～永平寺と永平寺町行政～
燕市には越後最古の古刹である国上寺があり、文化財指定されている。
また、市内の各地域の神社において、それを取り巻く地域の特徴的なお祭り行事、たとえば戸隠神社の萬燈などが開催されている。
国上寺にゆかりのある良寛や酒呑童子を題材にした行政の取り組みは実施されているものの、そもそもそれと切り離せない国上寺と、燕市行政によるまちづくりの関係性について整理しきれていない感があり、また、神社などを宗教的存在と捉えるのではなく地域コミュニティの核と捉えた中で開催され続けている地域独特の行事も、政教分離原則とまちづくりの関係性が整理されていないことにより、地域資源として活かすことができていない可能性は否めないと感じている。
また市政は、地域コミュニティの重要性をうたいながらも、寺社仏閣周辺に存在する、地域独自の伝統文化や住民生活を政教分離原則の一言でまちづくりと切り離すことはあまりにもったいないことではないか。
今般、国上寺そしてそれと密接な関係を有する弥彦神社などの著名な宗教的施設や歴史、そして、地域の寺社仏閣を核とする様々な行事をまちづくりにどのように生かせるかについて、世界的に有名な永平寺存する永平寺町の、そこに対する向き合い方を教えていただき、わが地における今後のまちづくりの参考にすべく視察させていただいた。

〇視察団からの質問事項
１．まちづくりにおける永平寺との向き合い方についての基本的な考え方を伺いたい。
　回答）政教分離原則に則って、行政は永平寺と向き合っている。
２．商工・観光・教育など、永平寺の存在を活かした行政の施策や取り組みがあれば伺いたい。
　回答）永平寺門前再構築プロジェクト
　https://www-1.kkr.mlit.go.jp/river/kankyou/tashizen/ol9a8v000003hqn5-att/04_fukui.pdf
３．永平寺町行政の政教分離原則への向き合い方を伺いたい。
　回答）回答は難しいが、政教分離原則に則って向き合っている。
４．３を踏まえて、永平寺に対する公金支出はどのような状況か、また、公金支出がある場合の考え方について伺いたい
　回答）公金支出はない。
５．町行政として、特別に永平寺をバックアップしていることはあるか。
　（キャラクターグッズの販売や精進料理を出すレストランや宿坊のような関わり）
　回答）直接のバックアップはない。

	【所感】 宗教と行政との関係については、政教分離原則が大前提となっている。 一方で、永平寺が一事業者として門前再構築プロジェクトに参画していた。 永平寺がおこなった「柏樹関整備（「旅館と宿坊の中間に位置する施設」をコンセプトとし、坐禅などの体験を通じて禅の心に触れることができる宿泊施設―運営は民間事業者に委託）」は、インバウンドに対応することを一つの目的にしているが、公金支援はない。 しかしながら、永平寺の準聖域ともいえる門前や参道、そしてそれと一体となっている河川改修、観光案内所の整備など、永平寺そのものがコンテンツとなる事業が県、町、そして永平寺の協力で実施されており、宗教施設への直接的支援という手法ではない、地域資源を活かす手法の一つとして実施されており参考になった。 その他、永平寺と交通、移住定住促進策、永平寺町の教育との関わりなど参加した議員からの質疑は多く、それに対する回答から、政教分離原則に則りながらも、まちづくりにおける永平寺の存在の大きさが浮き彫りになった。 〇補足 前日の福井大学友田明美教授の講義において、「マインドフルネス」の観点から永平寺に触れるお話があり、今般の調査項目に合わせ永平寺も訪問させていただいた。
④	**【調査目的・内容】越前市産業政策について** 越前市は伝統産業から先端技術産業に至るまで幅広い産業が集積し、県内一の製造品出荷額を誇っている。 今後の燕市産業の取り組みにおいて、どのような視点で取り組みどのような施策がどのような効果を持つのかを着眼に視察した。 質問事項 １，伝統産業や電子機器なども含めて、製造業の後継者育成、人員確保の取り組みや支援における、民間事業者と行政との関係性について ２，事業継続に向けての取り組み ３，産業の発展維持に向けての、市の支援や産業をPRする仕組み ４，地場産業と新産業の行政支援の今後の考え方について 回答は下記資料に集約されている。 〇「越前市企業支援ガイド」 https://www.city.echizen.lg.jp/office/060/010/sangyoshien_guide_d/fil/kigyousiennngaido.pdf 〇「越前市の伝統産業「匠の技法（わざ）」」 https://www.city.echizen.lg.jp/office/060/100/denntousanngyou.html 〇「越前市産業活性化プラン」 https://www.city.echizen.lg.jp/office/060/010/yusikisyakaigi_d/fil/planhonbun.pdf
	【所感】 合わせて視察したタケフナイフビレッジは民間事業者による取り組みであり、伝統産業の後継者育成や地場産業のPRがおこなわれ、国内外から多くの訪問者がある。 https://www.takefu-knifevillage.jp/story 衰退していた地場産業の振興に、地元企業が立ち上がり自ら出資し、現在の活躍に至っている。

	行政だのみの産業振興ではなく、自ら立とうというその姿勢の重要性がここでも見て取れた。 その一方で、自らのふるさとに誇りを持つということも重要で、シビックプライドを醸成するという観点で行政も取り組みを進めている。 越前市においても多くの産業支援策が展開されているが、一つの施策を取り上げその成果を問うということは、その効果を図るに適切な視点とはいえないだろうという気づきがあった。 その一方で、施策の長期的な影響も把握する必要があることも感じている。 産業施策がどういう成果を導いているのかの適切な評価基準をどう設定するのかが、一つの課題として浮き上がってくる。 市が長期的にどこを目指して産業施策を講じるのかを明確にするということが極めて重要であることを再認識したが、総合計画など様々な計画がプランして終わりにならないよう、現在実施されている産業施策を包括的にとらえなおし、その場その場のつぎはぎ施策ではなく、戦略的計画的に施策を進め一定経過年での手直し作業の必要があると感じさせられた。

行 政 視 察 報 告 書

委員会名（会派名）	新風つばめ（Ａグループ）	報告者	小林秋光
視察日程	令和５年３月３０日（木）		
調 査 事 項 及び 視　察　地	⑤ 一乗谷博物館（良寛史料館構想の検討材料として）		

⑤

【調査目的・内容】

良寛史料館構想の材料として、視察の行程に、2022 年 10 月 1 日にオープンした「一乗谷朝倉氏遺跡博物館」を選択。

この施設では、朝倉氏戦国城下町の全体像や歴史的価値を学ぶことができ、展示室には国指定重要文化財を含む約 500 点の出土資料や歴史資料、一乗谷の地形模型・町並復原模型などが展示されています。

また、5 代当主の朝倉義景が暮らした朝倉館の一部を原寸で再現するなど、遺跡と朝倉氏の歴史について深く理解できるような工夫が施されています。さらに、石敷遺構の露出展示やジオラマなど、多彩な展示方法が用いられています。

良寛史料館が目指すべき姿や、展示やプログラムのデザイン、収蔵品の保管・展示方法、利用者に提供するプログラムやイベント、建物のデザインや機能性、運営組織の構成や運営方針などについては、実際の施設から具体的なヒントや知見を得ることが期待されています。この視察を通じて、良寛史料館の設立に必要な情報やアイデアを収集し、良寛の思想や人生を紹介する施設として、より魅力的で質の高いものにするための助けとなることが目的です。

【所感】

建築物の視察を通じて、私たちは様々な気づきを得ることができました。建物の建設に関しては、個々人の意図や目的が異なるため、構想段階から計画を練り上げることが必要であることを再認識しました。計画が不十分な場合、ランニングコストの上昇や、期待に応えられない建物の完成につながる可能性があります。一方、インバウンド対応や展示方法など、参考になる点も多くありました。ただし、より総合的な判断をするためには、構想に近い施設の視察をもう少し行い、知見を蓄積する必要があります。建築物を設計する場合には、機能的な観点だけでなく、人々が快適に過ごせる環境を提供することが求められます。そのため、構想段階から計画を立て、理想的な建物を完成させるために、より多くの施設を視察し、知見を蓄積していく必要があると感じました。

行 政 視 察 報 告 書

委員会名（会派名）	新風つばめ（Ａグループ）	報告者	高橋妙子
視察日程	令和５年３月３１日（金）		
調査事項及び視察地	⑥ ＲＥＮＥＷ　地場産業と移住定住、交流活動人口について　サブタイトル～つばめオシャレＰＪについて～（福井県鯖江市） ⑦ ラシーヌ　子どもシェルター及び自立援助ホームについて（福井県）		

⑥

【調査目的・内容】

RENEWは持続可能な地域を作ることを目的として、年に一度開催されている。
今では、全国最大規模のオープンファクトリーイベントに成長しており、「ものづくり」から広がる「まちづくり」「ひとづくり」といった、産地の未来を醸成する好循環を生み出してきている。
本市もものづくりのマチであることから、RENEWが移住定住、交流活動人口にどのように影響を与えたかを学ばせて頂き、本市の施策に生かしていくことを目的とする。

【所感】

福井県の鯖江市、越前市、越前町で伝統工芸の産地を中心に年に一度開催される持続可能な地域づくりを目指す産業観光イベント「RENEW」。

2013年に移住者たちのサークル活動として結成された。

2022年開催時の運営体制は、事務局とボランティアの他に、県内外問わず「ものづくりが好き、興味がある」大学生や社会人がRENEWや産地を盛り上げるための活動を通年で取り組んでいる「あかまる隊」がある。

あかまる隊には、RENEWの活動のために移住してきた人や県内のシェアハウスに生活拠点を置いて参加している人など様々であり、関わり方も人それぞれ様々である。

運営体制に上下関係はなく、参加されている方も中学生から50代までという幅広さであり、
誰もが気軽に参加出来て、個々の能力を発揮できる体制づくりはまちづくりをしていく上でとても重要な要素だと感じた。

また、「あかまる隊」というネーミングにセンスの良さを感じた。
RENEWの活動は参加者の皆さんはもちろんのこと、イベントそのものがオシャレなのである。

オシャレは伝染する。

マチにオシャレな若者が溢れていれば引き寄せられるようにオシャレな方々が集まってくる。
そしてそのマチ全体もオシャレに見えてくる。

オシャレはオシャレを引き寄せる。
これからのまちづくりにとってオシャレは欠かせない重大要素だと言える。

また、参加してみたいという人を温かく迎え入れる体制や、今の若者が求める縛りがない、良い意味での緩さ加減があり、何よりも参加者の半数以上が女性であることは大変興味深かった。
イベントを開催するにあたって女性が活き活きと活動している姿は、それだけでそのマチ全体の印象に温かみを与え、まちづくりに大きく貢献するのではないかと感じた。

人口増における女性人口の重要性の観点からしてみても、RENEWの掲げる持続可能なまちづくりを目的とすること、量より質を大事にすること、当事者意識で取り組むことの重要性を学べたことは、本市の施策や今後の取り組みに生かしていく上でも大変貴重な経験となった。

また、開催時1年目に 1,200 人だった入場者数が2017年には過去最高の延べ 4 万 2000 人となったことは、産業観光の視点からしてみても、持続可能な地域経済圏を作り出していると感じた。
ものづくりのマチである本市にとっても、持続可能な地域経済圏を作っていくことは今後も重要な課題であることから、RENEWの取り組みで感じたことや学んだことをしっかりと生かしていけるように取り組んでいきたい。

⑦

【調査目的・内容】

児童養護施設を原則十八歳の年齢制限で退所するなどした十代後半の少女らが少人数の共同生活を通じて自立を目指す自立援助ホームが福井県で初めて開設された。
ここでは、虐待や養育放棄された少女たちが緊急避難先として生活する子どもシェルターの機能も兼ねる。

原則十八歳未満が対象となる児童養護施設の役割と、十代後半や集団生活に馴染めない子たちが暮らすシェルターの役割の違いや、それぞれの施設で生活することで、傷付いた少女たちがどのように回復していき、社会や他者との関わり方を学び成長していくのか教えて頂くことを目的とする。

また、虐待や心の病気、親の養育放棄によって居場所を失った子どもたちが声を上げて助けを求められる優しい社会を目指すことを目的とする。

本市における傷付いた子どもたちの課題解決のために見学において学んだことを生かしていくことを目的とする。

【所感】

子どもたちが集う部屋に、イラスト付きで、「眠れない」「イライラする」「つらい」など調子を伝えることばの紙が貼ってあったことが印象的であった。

心が傷付いた子どもたちの中には、自分の気持ちを上手く表現出来ない子が多く、自分の殻に閉じこもり、自傷行為などを繰り返してしまう子もいるのが現実である。

言葉で自分の気持ちを表現し、他者とのコミュニケーションを図れるようになる初めのステップは、誰も自分を怒らない、傷付けないという確固たる「安心感」を覚えることである。
次のステップは、自分を認めてもらい、褒めてもらうことから生まれる「自己肯定感」を育むことである。

そうしたプラスの感情を繰り返し子どもたちに与えることで、傷付いた子どもたちの心は少しずつ回復し、自分の気持ちを言葉で表現することを学んでいく。

ラシーヌさんにはそうした傷付いた子どもたちが笑顔で暮らせる「居場所」であってほしいと心から感じた。
そして、子どもたちの安心感を大いに育んでほしいと期待している。

また、子どもたちの学習面での課題に関しても、研究を重ねながら取り組み、良い意味で行政を巻き込んでいくことも一つの手段だと思っている。

シェルターで暮らす子どもたち、シェルターそのものの課題は多岐に渡る。

しかし、社会には誰にも気付かれない場所で辛く苦しい思いをしている子どもたちがたくさんいること、
社会全体が、傷付いた子どもたちの存在を知る努力をする必要があることを踏まえて、
行政が取り組めることを見極めながら、情報共有や周知などを行い、本市においてもラシーヌさんで学ばせて頂いたことを生かしていきたい。

【視察の様子】

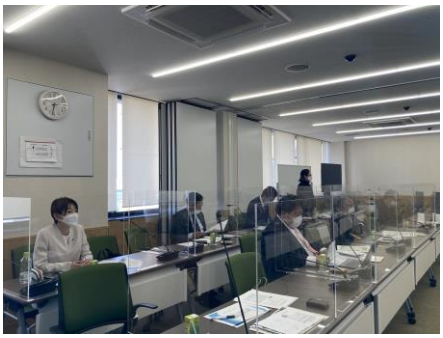
①福井大学子どものこころの発達研究センター

②永平寺町自動運転バスについて

③永平寺町宗教施設と行政の関係について

【視察の様子】

④越前市産業政策について



⑥ラシーヌ 子どもシェルター及び自立援助ホームについて

⑦ＲＥＮＥＷ 地場産業と移住定住、交流活動人口について